

『アメリカのデモクラシー』の読まれ方に見るアメリカ  
—ひとつのアメリカ社会像—

America Seen from How *Democracy in America* Is Read:  
An Integrated Image of American Society

愛甲 雄一\*  
Yuichi Aiko

### Abstract

Alexis de Tocqueville's *Democracy in America* is probably one of the most oft-referred books today in the United States. It is widely seen as the best book ever written on this country, its words endlessly quoted by different political camps which claim the book as their own. This article examines the ways in which the American have read this *magnum opus* of the Frenchman, especially during the last few decades, on the assumption that their reading is reflecting their perceptions on contemporary American society and its future.

The aim of this article is twofold. First, it tries to show that *Democracy* has long been read in America as an (or, in not a few cases, the) important source to reflect on a remedy for an increasingly "individualistic" and thus "despotic" American society. What the American have commonly found a solution to this problem out of reading the book is the restoration of the tradition of self-government, which is highly hailed by Tocqueville as an admirable feature of American society.

Second, this article aims at showing that, although the different political views between conservatives and liberals (one of the most visible political divisions in this society today) are surely affecting the American reading of *Democracy*, this is only one aspect of the story. Many Americans, whatever their political tendencies are, end up calling for the revival of a self-governed American society as a consequence of studying the book. This common 'conclusion' derived from their reading could be interpreted as a proof that the image that America is the country built on citizens' active participation in public affairs is widely shared among the American themselves. In this considerably diverse society that could fragment at any time potentially, the image has thus been contributing to keeping it in unity, probably to not a small extent.

---

\* 成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員、Chief Research Fellow, Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University  
E-mail: aikoyuichi@ejs.seikei.ac.jp

## I. はじめに<sup>1</sup>

フランス名門貴族の家系を出自とするアレクシ・ド・トクヴィル (Alexis de Tocqueville 1805-1859) が19世紀前半に著わした作品『アメリカのデモクラシー *De la démocratie en Amérique*』(第一巻1835年・第二巻1840年、以下では『デモクラシー』と略記)は、その第一巻の英訳版がニューヨークの出版社により発刊(1838年)されて以来、アメリカ政治や社会を論じるうえでの権威ある文献として、ほぼ途切れることなくアメリカ人の間で引用や言及が行なわれてきた<sup>2</sup>。とくに第二次世界大戦以降は、歴代大統領を含む政治家・ジャーナリスト・研究者などが頻繁に本書の記述を引用しており (Kramnick 2003: ix-xii; Kahan 2013: 125-127)、今やアメリカにおいて「『トクヴィルが言ったように』」という言葉は、現在進行中の論争をめぐる諸条件に異議を唱えようとする者や、歴史・政治を新たに解釈し直すための権威を引き出そうと望む者にとって、永続的に活用される修辞表現 (Welch 2001: 219) とまで指摘されるようになっていいる。何らかの政治的意見やイデオロギー、政策の正当化のために多様な人びとによって利用されるという歴史を、トクヴィルの『デモクラシー』は歩んできたのである。

言うまでもなく、このような仕方での古典の利用に対しては、各作品が執筆された当時の知的文脈・政治的文脈を無視し著者自身の意図を不当に歪める非歴史的な解釈法として、政治思想史学の立場からは厳しい批判が寄せられてきた<sup>3</sup>。そもそもトクヴィル自身が「私は本書を執筆するにあたり、いかなる党派に仕える意図も、またそれと戦う意図もなかった」(I, Introduction: 18<sup>4</sup>)と主張し、自らの作品が党派性とは無縁なものだと論じていた点を考慮するなら、そうした『デモクラシー』の利用法は彼の考えにも真っ向から背くものとして、全面的に拒否することもひとつの見解ではあろう<sup>5</sup>。とは言え、トクヴィル研究者である松本礼二も指摘するように、古典に目を通すことの意義を著者の意図の掘り起こしという目的のみに従属させてしまうことは、過去に現われたテキストを紐解く価値それ自体をも著しく限られたものにしてしまいかねない (2011: 2-5)。かつて生きた思想家たちの思考様式・発想などを手掛かりにしながら、そのなかに現代の私たちにとって有益となる (あるいは反面教師となる) もの見出そうとする利用法は、

<sup>1</sup> 本稿における外国語文献からの翻訳は、すべて筆者本人のものである。ただし邦訳のある場合は、その訳文も適宜参照させていただいた。

<sup>2</sup> 南北戦争の頃から1930年代までの約70年間、『デモクラシー』は、アメリカの論壇や学界のなかではほぼ忘れ去られていた、というのがこれまでの一般的理解であった。この通説の定着に大きく寄与してきたのが「トクヴィル研究史」では必ずといっていいほど引用される、ロバート・ニスベットの論文「たくさんのトクヴィル Many Tocquevilles」(Nisbet 1977)である。しかし今日では、ニスベットによるその議論の根拠づけは実に不十分なものであり、『デモクラシー』に対する関心は実のところ、アメリカ人の間で一貫して続いてきた、と主張されている。Mancini 2006; Mancini 2008などを参照のこと。

<sup>3</sup> 政治思想史学においてこうした批判を行なった作品としては、やはりクエンティン・スキナーのそれが参照されるべきである。Tully 1988を見よ。

<sup>4</sup> 本稿における『デモクラシー』の引用や参照は、すべてガリマール社のブレイヤード版全集に収められている *De la démocratie en Amérique* (Tocqueville 1992) に拠った。その場合、読者の便宜も考慮して、引用・参照箇所の後に置いた丸括弧内に、巻 (ローマ数字大文字)・部 (ローマ数字小文字)・章 (アラビア数字) を示してから (ただしここでの引用のように、「序文 Introduction」のような場合は除く)、コロンの後に同書の該当ページ (アラビア数字) を記すことにした。

<sup>5</sup> トクヴィルは、『デモクラシー』が彼の同時代人たちの間でそのような読まれ方をされていることは認識しつつ、しかし、それがいつの日か解消していくことを望んでいた。その点は、友人のウジェーヌ・ストフェル Eugène Stoffels に宛てられた1835年2月の手紙のなかに、はっきりと述べられている。「私の書いたものは対立する意見をもつ多くの人びとを喜ばせているが、しかしそれは、彼らが私の言いたかったことを理解したからではない。それはただ、彼らが一面からのみ私の作品をとらえることで、そのなかに彼らが現在抱えている情熱に好ましい議論を見出しているからである。にもかかわらず、私は未来を信じている。そして、いつの日かすべての人が、今はわずかの人たちがしか認識できていないものを理解してくれる——そんな日が来ることを私は望んでいるのだ」(Tocqueville 1985: 99-100)。

恣意にまみれた「誤用」は慎まなければならないとしても、やはり有意義な古典への接し方として認めなければならないであろう（加藤2009: 4-5）。しかも、さまざまな古典が異なる時代や場所においてそれぞれどう読まれていたのか、いかに利用されてきたのかを明らかにする作業は、その時々々の知的言説や社会状態を理解するための足掛かりとして、大いに探究されるべき価値を含んでいる。本稿が現代アメリカにおける『デモクラシー』の読まれ方を議論の素材として利用しようとするのも、同書がそのような作業の対象とならざるを得ないまさに古典だ、という点を重視してのことである。

本稿の目的は、トクヴィルの『デモクラシー』が近年のアメリカ社会ではどう読まれているのかの検討を通じて、同社会における政治的な分裂と統合の一側面を浮き彫りにしようというところにある。

そもそもこの書物に関しては、その膨大な分量・広範な射程に加え、出版年を異にする二つの巻それぞれに用いられている基礎概念、問題意識の違いなどを典型として、その議論には少なくない矛盾や非一貫性も含まれている、と指摘されてきた<sup>6</sup>。その意味では、異なる種類の解釈を許してしまう余地や、対立的な党派から別々の箇所が注目されてしまう余地を、本書は元から備えていたのだと言える（Kloppenber 1998: 76）。「彼 [トクヴィル] のメッセージは、アメリカにおけるさまざまな政治的立場の読者を魅惑するうえで、十分な範囲と複雑さを含んでいる」（Schleifer 2012: 162）というわけだ。したがって、現代アメリカに見られる政治的な分裂・対立——本稿が着目するのは保守／リベラルという対立のみであるが——が今日の『デモクラシー』解釈にそのまま反映するという事態を、同書を読む作業は必然的に招かざるを得ない。

しかし他方で、多様なアメリカ人が、その個々の政治的立場にもかかわらず、アメリカを題材にした『デモクラシー』という同一の作品に等しく着目し続けてきた事実それ自体のなかに、アメリカ社会のイメージをめぐるある種の合意が象徴されてもいる。そのイメージとはすなわち、一般市民による地域共同体への政治参加や各種結社を通じた自発的な活動によって、そしてひいては、そうした行為を彼らにとらせている公共精神によって作り上げられてきたのがアメリカだ、とのイメージである。トクヴィルの『デモクラシー』は実に多面性に富んだ作品であるが、しかしその全体を貫くテーマのひとつは、明らかに、アメリカ社会の重要な特徴であるそうした自治の伝統を強調するところにあった（Kloppenber 1998: 76-77）。アメリカ人の多くが同書に立ち戻ることの意義を繰り返し説いてきたのも、まさにそのよき伝統の存在を『デモクラシー』のなかに確認できるからに他ならない。あるべきアメリカ社会の理想像が幾分かノスタルジーも込めて同書のなかに見出されているわけであり、こうしたアメリカ人による『デモクラシー』の読み方のなかに、この本来きわめて多様な社会を統合へと導いているひとつの力学を読み取ることができる<sup>7</sup>。

そこで本稿での議論は、以下のような順番で進めていくことにしたい。次の第II節では、上述のようなアメリカ社会のイメージを支える『デモクラシー』の議論をまずは概観し、そのうえで、第二次大戦直後から現在に至るまで、アメリカ人によるアメリカ論が繰り返しこのトクヴィ

<sup>6</sup> 『デモクラシー』の第一巻と第二巻の間に見られる違いをテーマにした研究としては、たとえば Drescher 1964; Drescher 1988などを参照のこと。

<sup>7</sup> 宇野重規は、『デモクラシー』における隠れたライトモチーフとして「遠心的作用に富むアメリカ合衆国がなぜ解体しないのか」という問いがあったと見なし、そのうえで、その社会の統合を担保するものとしてトクヴィルが示した解のひとつが、アメリカにおける「被統治者の政治的成熟」、すなわち、一般のアメリカ人が広く統治に参加することによって生み出されるエネルギーのもつ求心力であった、と論じている（2009: 378-380）。この宇野の指摘は、アメリカ社会がもつ自治の伝統のなかにその社会の統合を推進する力が見出された作品として『デモクラシー』が読まれる可能性を示すものであり、本稿にとっては実に示唆的である。

ルによる議論の枠組みを踏襲してきたさまを、示すことにしよう。続く第III節では、現代アメリカを分裂させている保守／リベラルという対立軸が『デモクラシー』解釈にどのように影響しているのかを明らかにするとともに、にもかかわらず、自治の伝統に対する憧憬はその両陣営において共通している、ということを指摘したい。最後に、第IV節において、アメリカでの『デモクラシー』解釈に見られるそのような「偏向」に付随する問題点をひとつだけ指摘し、本稿の結びとする。

## II. アメリカにおける自治の伝統と『デモクラシー』

### 1. 『デモクラシー』の自治の伝統をめぐる議論

『デモクラシー』は、第一義的には「境遇の平等 *égalité des conditions*」を本質とする新しい社会——トクヴィル言うところの「デモクラシー *démocratie*」——の特質を明らかにしようとした「デモクラシー（社会）論」と呼ぶべき作品である。その最終的なねらいは、おもに彼の同胞であるフランス人に対し、すでにフランスでも兆候の現われていた平等化の弊害をどう緩和し、またその長所をどう引き出していくかについて、当時そのデモクラシーがもっとも純粋な状態で存在していたアメリカから参考となる知見を得よう、とする点にあった（I, Introduction: 15; I, ii, 5: 221）。しかし実際には、しばしば称賛の言葉とともに、アメリカ社会固有の諸特徴が同書の至るところで書き連ねられている。したがって、とくにそうした言葉に自尊心をくすぐられたアメリカ人が『デモクラシー』を「アメリカ論」として読みがちであったことは、当初から避けようのない帰結であった、と言わねばなるまい<sup>8</sup>。

トクヴィルが指摘したそのようなアメリカの特徴のなかで、とりわけ彼の関心を引いたもの——そしてアメリカ人にとっては喜ばしい指摘であったもの——が、地域共同体（タウン）のなかに広く浸透していた「地域自治の精神 *esprit communal*」であり、それと深く関連した「結社 *association*」を通じての活発な社会参加・政治参与の様子であった。「アメリカ人の生活のなかで、政治への関心がどれほど大きな場所を占めているのかを言葉で表わすことは難しい。社会の統治に関与しそれについて論ずることは、アメリカ人にとって最大の出来事であり、彼が知るいわば唯一の楽しみとなっている。このことは、彼らの生活におけるもっとも細部の習慣にまで認められることなのだ」（I, ii, 6: 279）。トクヴィルによれば、この種の伝統はヨーロッパ社会ではほとんど見られないものであり、しかも驚くべきことに、それは平等化が推進していくはずの変化とは——後述のように——本質的には対立する類いのものである（II, ii, 5: 622-623）。にもかかわらず、アメリカの場合はその伝統が深く一般の人びとや社会のなかに根を下ろしており、そこにトクヴィルは、アメリカ社会における自由の成熟した姿を発見したのである。

<sup>8</sup> そもそも、『デモクラシー』がその米国版の出版直後にアメリカですぐさま評判を勝ち得たのは、それがアメリカ人の国民性に関する書物として受け取られたからであった。加えて、他のヨーロッパ知識人によるアメリカ論とは異なり、それがアメリカに対する多くの称賛の言葉を含んでいたことも、彼らアメリカ人たちの高い関心を引き起こすのに大きく与っていた、と伝えられている（Kloppenbergs 1998: 72-73; Zunz 2006: 364-367; Kahan 2013: 115）。

近年においても、たとえばハーヴェイ・C・マンズフィールドとデルバ・ウィンスロップ編集の英訳版『デモクラシー』では、以下のような文によって、この編者たちの序文冒頭が飾られている。「『アメリカのデモクラシー』は、かつてデモクラシーについて書かれた最良の書物であると同時に、かつてアメリカについて書かれた最良の書物でもある」（Mansfield and Winthrop 2000: xvii）。この文の後半部分は、同書が今日でも「アメリカ論」として読まれていることをはっきりと表わしたものだと言えるだろう。



こうした伝統がアメリカにおいて広まっていった決定的な理由を、トクヴィルは、ある意味で偶然とも言える理由——歴史的な経緯——に求めている。彼の観察によれば、アメリカ社会で「地域自治の精神」がもっとも顕著に発達していたのはニューイングランド地方であったが、そこは、自由な信仰を求めてやって来た概ね平等な境遇にある清教徒たちが定住した土地であり、さらに、イギリス本国政府によって大幅な内部自治が認められる、という僥倖にも恵まれた土地であった。その結果、外部権力からの援助を期待し得ず元来そのことを望んでもいなかった人びとが、相互の協力によって社会のルールや秩序を作り、その運営にも積極的に携わっていく、との習慣をそこで育てていったのである (I, i, 2: 34-45)。「自分自身しか頼りにならない」という意識と権威に対する懐疑の姿勢もまた、そのような事情を背景に彼らアメリカ人の間で広まっていったのであり、それによって、自発的結社を通じての活動もその社会では頻繁に行なわれるようになっていった (I, ii, 4: 212)。この種の伝統は本来きわめて稀にしか生じ得ない、というのがトクヴィルの見立てであるが (I, i, 5: 64-65)、アメリカの場合は、こうした歴史的偶然の重なりがまずはニューイングランド地方において、そしてその後も、地域ごとに程度の差はあれアメリカ全土においてその伝統の拡大に寄与していった、というのである (I, i, 5: 88-92; I, ii, 10: 447-448)。

とは言えトクヴィルは、こうした自治の伝統がアメリカの政治制度・法制度上の工夫によって少なからず由来するものである点を、見逃がしてはいない。たとえば、当該地域に関わることすべてに対処し得るだけの十分な権力が各地域共同体に認められているからこそ、構成員は自らの共同体に愛着を抱くことができ、その統治にも積極的に関与する意識が備わっていくのだという (I, i, 5: 73)。しかもアメリカではさまざまな公職を、それも明白な職階のない状態で設けることによって、できるだけ多くの人びとが公共の事柄に関与し得るシステムが整えられてもいた (I, i, 5: 74)。要するに、徹底した分権化が社会のさまざまなレベルで施されていることが、「地域自治の精神」の涵養ならびに定着に寄与してきた、というわけである。加えて、トクヴィルの示唆するところによれば、結社の伝統もまた、アメリカ独特ともいえる法制度に支えられている部分が少なくない。すなわち、同国では結社の自由が、とりわけ政治的結社の自由が何の制約もなく認められていることによって、「最終的に人びとは、彼らが掲げるさまざまな目的の達成に役立つ普遍的でいわば唯一の手段を結社のなかに見出すことになる。・・・結社の技術はそのとき・・・母なる知識となるのだ。すべての者がそれについて学び、またそれを応用していくのである」(II, ii, 7: 631)。つまり、アメリカに見られる自治の伝統はさまざまな事情を経て樹立されたアメリカ固有の政治制度・法制度によっても生まれ、また維持もされてきた、と言い得るのである。

では、なぜトクヴィルはこうしたアメリカの自治の伝統に大きな関心を寄せ、それを賛美する多くの言葉を贈ったのであろうか。それは、よく知られているように、デモクラシー（平等化）の進展によってもたらされ得る「多数の暴政」と「民主的専制」という二種の専制に対し、その伝統が重要な歯止めとして機能している、と彼が考えたからに他ならない。

トクヴィルによれば、デモクラシーは「境遇の平等」を本質としているため、多数者に権力が集中する傾向を必然的に帯びる。とりわけアメリカの場合は、貴族制の欠如から国民を本来的に分かち対立軸が歴史的に存在せず、人民主権の原理が深く浸透していることとも相俟って、長く独立を維持してきたとくに州のレベルにおいて、多数者が絶対的な権力をふるうことへの制約が十分に課せられていないという。これは、少数派が不正な抑圧を被ることへの原因となるばかりでなく、世論への追従という意味での墮落を人びとの間にもたらしかねない、きわめて危険な状態であった (I, ii, 7: 282-300)。ところが、アメリカの少数者は結社が遍く認められて

いることによって、自らの立場を守るための地歩を固め得ると同時に、多数派の抑圧に対抗し得る拠点もまた、そのなかに確保することができる (I, ii, 4: 216)。さらに加えて、地域自治を基盤とした分権システム、つまりは集権制の欠如が、たとえ多数者がある場所で絶対的な命令を下したとしても、全国民がそれに服従しなければならなくなる事態を防いでいる (I, ii, 8: 300-301)。したがって、トクヴィルによると、アメリカの地域自治の諸制度は「人びとに対し自由の味と自由であることの技術を与える」ことと並んで、「多数の暴政を和らげてくれる」ものとしても機能しているわけだ (I, ii, 9: 331)。こうして、アメリカにおいては、多数派によってもたらされかねない権力の濫用が、法曹精神の浸透や陪審制度などといった同社会に見られる他の特徴とともに (I, ii, 8: 302-317)、自治の伝統によって食い止められているのである。

さらにトクヴィルの主張によれば、平等化の力学の下では身分のような伝統的紐帯が失われると同時に、自身の面倒をみるだけならば十分な知識と財産とが多くの個人に分配されるため、人は他者と繋がっていることの意味を喪失してしまう傾向にある。誰もが判断を下す際の基準を自分自身のなかにのみ求めるようになり、かつて哲学や宗教、力ある他者の判断力などに備わっていた権威は、等しく削がれていく (II, i, 1: 513-518)。こうした傾向がデモクラシー社会における個人をして、自己利益の追求に、それも物質的な享楽や安楽な生活といった狭い利益の追求だけに向かわせることは、それが生む必然的な結果として当然に予測できることであろう。実際、トクヴィルは、そうした物質面に偏った功利主義的な性格がアメリカ国民のなかに観察できることを (II, ii, 10: 641-643)、それどころか、彼らの中には「金銭への愛」が驚くべき激しさで見られることを、『デモクラシー』のなかで繰り返し指摘している (I, i, 3: 56)。そして、自らとその周辺の快適さのみにしか関心を抱かないこの姿勢から、ひいては公共の事柄に一切の興味を抱かないこの姿勢から、孤立した殻のなかに人が閉じこもってしまう状態——トクヴィルが「個人主義individualisme」と呼んだ状態——への移行は、ほんの一足飛びのこと、と言わざるを得まい (II, ii, 2: 612-614)。

トクヴィルは、この「個人主義」がデモクラシー社会のなかに新しい専制——「民主的専制despotisme démocratique」——をもたらしかねないとして、『デモクラシー』のなかで幾度も警告を發し続けた。というのも、孤独な個人たちは自身に直接関わることのない多くの事柄をもっぱら後見的な権力の判断・配慮に委ねてしまい、それが最終的には、彼らから意志の自由や行動の自由すらも奪ってしまうからである (II, iv, 6: 834-840)。しかしそれは、トクヴィルにとって、本来自由であるべき人間が隷属の状態に進んで自らを投げ込んでいくことに等しい、倫理的に許し得ない行為であった (II, iv, 6: 836-838)。ところが、彼の観察によると、驚くべきことに、アメリカでは強固な自治の伝統がまさに存在することによって、他者との繋がりを失い個人が孤立するという事態が見事に回避されている。「複数のアメリカ住民が世間に広めたい感情や考えを思いつくと、彼らはすぐに仲間を探し、それが見つかる则団体を作る。そのときには、彼らはもはや孤立した人びとではない」 (II, ii, 5: 624)。「アメリカの住民が持っている自由の諸制度は……絶えず、またさまざまな仕方、各々の公民に、彼らが社会のなかで生きていることを思い起こさせる」 (II, ii, 4: 620)。確かに、功利主義的態度がアメリカ人の間にひどく蔓延していることは、トクヴィル自身も認めるに吝かではなかった。にもかかわらず、自治の経験が広く共有されていることによって、「正しく理解された利益*intérêt bien entendu*」という観念が、すなわち、社会全体の利益を追求することが自分自身の利益に繋がるという観念 (II, ii, 9: 639-641) が、アメリカ人の間では広く共有されるようになっていたという。だからこそ、彼らの社会では、人が「彼の同胞に助けを求めるとき、拒否されることは滅多にない」。それどころか、アメリカ人であるこの人物が「非常な熱意をもって、自発的に助けを与えているさまをしばし

ば観察することができる」のである（II, iii, 4: 688）。

アメリカのようなデモクラシー社会においては、地方政治への自発的な参加や結社を通じての公的協力といったものが、その社会の専制化を防ぐためには不可欠である（I, i, 5: 107; II, ii, 5: 622）——この考えこそ、デモクラシーという平等化の趨勢をいずれの社会でも避け得ない「神の御業」（I, Introduction: 7）と見なしたトクヴィルが、『デモクラシー』の執筆を通じて人びとに繰り返し訴えようとしたひとつの結論であった。

## 2. アメリカ人によるアメリカ論のなかの『デモクラシー』

アメリカのなかで自治の伝統が果たしている役割を高く評価した以上のような『デモクラシー』の議論は、これまで多くのアメリカ人によって引用や言及が行なわれてきた。以下では、第二次大戦以降、アメリカ人のさまざまなアメリカ社会分析が繰り返しトクヴィルによるそうした議論の筋道を踏襲してきたさまを、確認していくことにしたい。

1950・60年代に一世を風靡したアメリカの「大衆社会論」が、陰に陽に『デモクラシー』に依拠してきたことは、よく知られた事実であろう。たとえば、アメリカ人のなかに他者の目を判断基準とする「他人指向型」性格への変化が起きている、との著名な議論を行なったデイヴィッド・リースマンの場合、その分析がトクヴィルの『デモクラシー』にかなりの程度依拠していることは、彼自身も認めるところである（リースマン2013: 上巻16）。もちろん、『孤独な群衆 *The Lonely Crowd*』（1950年）における社会的性格の分析が、アメリカにおける自治の伝統をめぐって展開されたトクヴィルの議論と直接重なり合う、とまでは到底言えまい。しかし、リースマンが1956年にトクヴィルと結社についての小論を発表していることから想像されるように、彼のアメリカ分析はそうしたトクヴィルの議論をまったく意識せずに行なわれた、とも言えなさそうである（五十嵐1985: 148-149）。一方、西洋で進む社会の原子化——トクヴィル流に言うなら「個人主義」化——を批判し、それへの処方箋として社会的な多元主義の充実を主張したウィリアム・コーンハウザーの『大衆社会の政治 *The Politics of Mass Society*』（1959年）は、『デモクラシー』における自治の伝統をめぐっての議論をより明確に受け継いだ作品、と見なし得るだろう。本書は必ずしもアメリカ社会だけを分析対象にした作品ではないが、しかし、社会の多元性を担保する自律的・中間集団の果たす役割がアメリカをはじめとする西洋社会の自由と民主主義の保持には重要だと説く点で、トクヴィルの議論との類似性は、見逃しようがない。実際コーンハウザーは、そうした中間集団の分析を広範に行なった人物として、トクヴィルの名前を挙げてもいる（コーンハウザー1961: 26）。

松本礼二によると、1960年代以降のアメリカでは新左翼思想や対抗文化（カウンター・カルチャー）運動が盛んになっていったことなどをひとつの引き金にして、『デモクラシー』に描かれている「単純」なアメリカ像が、多くの人びとによって批判されるようになっていったという。しかも、トクヴィルが生きた当時の歴史的・政治的文脈を重視したアプローチがほぼ同時期から徐々に目立ち始め、その結果、『デモクラシー』の「現代的意義」などを説く安易な主張は、トクヴィル研究者の一部からは退けられるようになっていったようである（松本1991: 26-29, 36）。とは言え、自治の伝統をめぐると同書の議論から示唆を得た（と思しき）アメリカ論——『デモクラシー』に仮託しながら個人の孤立や「個人主義」化がアメリカ社会で進行していることを批判し、地域における政治参加の推進や公共精神の復活を提唱する議論——は、その後もほとんど途切れることなくアメリカ人によって行なわれていった。その典型的な事例が、ロバート・N・ペラーを首班とするグループが発表した1985年の作品『心の習慣——アメリカ個人主義のゆくえ *Habits of the Heart: Individualism and Commitment in American Life*』である。『デモクラ

シー』で用いられている一表現をそのメイン・タイトルにしていることから想像されるように、このベラーらの著作は、自治の伝統をめぐるトクヴィルの議論の筋道をほぼそのままに継承している<sup>9</sup>。

その序文のなかで、ベラーらはまず、「個人主義は、トクヴィルが社会に潜在する破壊的な要素を中和するものと考えた（家族生活、宗教的伝統、地域的政治参加という）社会的外皮を破壊し」と指弾し、そのことが「自由そのものの存続をも脅かしつつある」として、現代アメリカ社会に対する憂慮を表明している（ベラー他4名1991: ix）。そのうえで、「トクヴィルより手掛りを授けられた私たちの確信」として、「市民が公共の世界に参加するやり方、また参加しないやり方」を「自由な諸制度を存続させる鍵の一つ」とであると見なし（Ibid.: x）、その書物のほとんどを割いて、現在のアメリカ人が地域共同体などの公共生活にどう関与しているかの分析を行なっていくのである。このような筋に沿って論を進めていくベラーらの結論が、次のようなものになることは、『デモクラシー』の読者ならば容易に想像がつくことであろう。すなわち、利己的な個人主義が優勢な社会から、公共善が優先される社会へとアメリカ人が脱皮していくためには、人びとを糾合する集団・組織への参加を通じて彼らの意識を変革することが必要だ、という結論である（Ibid.: 343-344）。『心の習慣』に見られる以上のような議論が、先に説明したトクヴィルによる自治の伝統をめぐる議論の筋道をほとんど踏襲していることは、見紛う余地がない。

これほどあからさまに『デモクラシー』への「依存」ぶりを示している作品は、さすがに珍しいと言えるかもしれない。しかし、ほぼ同様の筋書きでアメリカ社会や政治を論じ、類似の文脈で『デモクラシー』に言及しないその議論を暗示している書物は、『心の習慣』が現われた前後期のアメリカにおいて、容易に見出すことができる。たとえば、アメリカの公共政策をめぐる論議の方向性を大きく変えた作品、とも言われるピーター・L・バーガーとリチャード・ジョン・ニューハウスの『人びとをエンパワーするために——公共政策における仲裁構造の役割 *To Empower People: The Role of Mediating Structures in Public Policy*』（1977年）は、そのひとつの事例であろう。バーガーらは、現代アメリカでは「メガ機構 *megastructures*（近代国家、巨大資本主義企業、大規模労働団体、官僚的組織などの総称）」による権力集中が起きている、としてその社会状態への危惧を表明し、それが、個人の疎外感や無力感、アイデンティティの喪失などをもたらしている、と指摘する。そして、そのような事態への対応策として彼らが同書のなかで主張したのが、個人と国家の間に位置する中間的な「仲裁団体」（自発的結社など）の保護と強化であった。以上のような展開をたどるバーガーらの議論は自治の伝統をめぐるトクヴィルがなした議論とほとんど大差なく、事実、彼らはこうした議論を先駆的に行なった人物のひとりとして、トクヴィルの名前を挙げている（Berger and Neuhaus 1977: 4, 34）<sup>10</sup>。また、アラン・ブルームによる著名な『アメリカン・マインドの終焉 *The Closing of the American Mind*』（1987年）での議論も、その少なくない部分はトクヴィルの『デモクラシー』から啓発されたもののようなのだ。同書のなかで彼は、アメリカ大学教育における「相対主義」の蔓延を嘆き、「真理」を

<sup>9</sup> 「心の習慣 *habits of the heart*（フランス語の原語は *habitudes du cœur*）」という表現が使われているのは、『デモクラシー』の第一巻第二部第九章においてである（I, ii, 9: 331）。

<sup>10</sup> ここに挙げたバーガーとニューハウスの作品は、その「第二版」がマイケル・ノヴァックの編集で1996年に、多数の論者による同テーマの論考、それに対するバーガーらの応答とともに出版されている（Berger and Neuhaus 1996）。この「拡大版」の扉部には『デモクラシー』におけるアメリカ人の結社の伝統が論じられた部分が引用されており、その点からも、バーガーら自身が『人びとをエンパワーするために』の議論は自治の伝統に関するトクヴィルの議論と重なり合う、と認識していた様子が窺い知れる。



めぐる議論が世論に対し妥協的傾向を見せていることを厳しく批判している。しかし、そうした大学教育の歪みはまさにトクヴィル言うところの「多数派の専制」に起因する、と見るのがブルームの主張であり、しかも、トクヴィルが結社に見出した役割におそらくは示唆を得て——かつて封建社会において自由を守る砦としてあった貴族の地位になぞらえつつ——、そうした専制に抗していくための存在として、大学が再生していくことを提唱するのであった (Ibid.: 274-285)<sup>11</sup>。ブルームが本書のなかで『『アメリカの民主主義』は、十分に形をなしていなかった私のさまざまな考えを表現にもたらししてくれた』(Ibid.: 274)と感謝の言葉を述べているのは、以上のような『デモクラシー』への間接的依存を背景にしてのことであった、と考えられる。

一方、自治の伝統をめぐる『デモクラシー』の議論をより明確な形で引き継いだ作品としては、ベンジャミン・R・バーバーによる1984年の著作『ストロング・デモクラシー——新時代のための参加政治 *Strong Democracy: Participatory Politics for a New Age*』を挙げることができよう。現代アメリカのデモクラシーが過剰な「リベラリズム」により市民たちの低投票率、政治への無関心、公的な問題に対する不関与、「民間」への過度の依存、といった危機に陥っていると考えるバーバーは、「自由になるためには、我々は自治を行わねばならない。権利を保持するためには、我々は市民にならねばならない」(バーバー 2009: 43-44)と主張する。そして、一般市民がそうした自治のための能力を身に付けていく機会として、トクヴィルに言及しながら、直接的な政治参加の重要性を指摘するのである (Ibid.: 354-357)。同様に、1980年代以降のアメリカで激しく闘われたいわゆる「リベラル・コミュニタリアン論争」においても、その一方の陣営を構成してきた「コミュニタリアン」の主張のなかに、自治の伝統をめぐるトクヴィルの議論との類似性を見出すことができる。『民主政の不満——公共哲学を求めるアメリカ *Democracy's Discontent: America in Search of a Public Philosophy*』(1996年)を著わしたマイケル・J・サンデルによると、「自己統治の喪失および共同体の侵食」(サンデル2010: 2)が現代人の不安を構成している二つの恐怖である。そこで、そうした恐怖を克服し、人びとを再び自己統治可能な存在にしていくための方策として、サンデルは、地域自治体や結社に着目したトクヴィルの議論の有効性を説くのであった (サンデル2011: 283)。同じような『デモクラシー』への言及の仕方は、アメリカにおける「熟議民主主義」を提唱する一部論者のなかにも見て取ることが可能である。代議制の下でのエリート支配、それに付随する無力な大衆という現代アメリカが直面する問題への処方箋として、直接民主主義的な「熟議」の必要性を唱えるジェームズ・S・フィーシュキンの『人民の声——世論とデモクラシー *The Voice of the People: Public Opinion and Democracy*』(1995年)は、少なくともローカルなレベルにおいてそうした熟議を実現させるための着想源を、『デモクラシー』における結社の議論に見出している (Fishkin 1995: 143-146)。そしてフィーシュキンは、そのような「地域共同体の再建に成功しなかったとき、われわれは、トクヴィルがとくにデモクラシーの感染しやすい病理として恐れた、狡猾な形態の『専制』を現実化してしまう」(Ibid.: 153)と警告するのであった。以上のような議論の流れが、自治の伝統をめぐるなされているトクヴィルのそれとさほど変わらないことは、明白であろう。

1996年にピーター・バーコウィッツが次のように述べ得たのは、まさに以上のような状況を背景にしてのことであった。「近年はトクヴィル思想に対する関心の増大が見られるが、その対象はきわめて特定のものに集中している。この新しい熱狂の多くは、トクヴィルが『個人主義』

<sup>11</sup> トクヴィルは、自由な政体であることの条件に貴族のような中間団体の存在を挙げていたモンテスキューの議論におそらくは示唆を得て、かつて貴族が中央への権力集中を防ぐ自由の砦としての役割を果たしていた、との考えを抱いていた。しかし平等化の時代には、貴族制の復活は現実的な選択肢ではない。そこで結社が、その新たな時代における「貴族的な人格」として、以前の貴族と同様の役割を担ってくれることを期待していたのである (II, iv, 7: 842-843)。

と呼んだ精神の弱点に対する治療法をめぐってのものだ。・・・[なかでももっとも関心と呼んでいる]治療法は、『結社の技術』のことである」(Berkowitz 1996: 46)。要するに、こうした言明が出てくる90年代半ばにはすでに、アメリカ社会で著しく進んでいると考えられた「個人主義」への対応策を論じる目的で、自治の伝統をめぐってなされている『デモクラシー』の議論に言及することが、アメリカの言説空間においては広く定着していたのである(Kloppenber 1998: 78)。

しかしながら、21世紀の現在、「ネオ・トクヴィル主義neo-Tocquevillianism」などとも呼ばれるこの『デモクラシー』に仮託された議論をアメリカ人たちの間に深く刻み付けたのは、やはりロバート・D・パットナムの一連の作品群であった、と言うべきであろう。とりわけ、1995年発表の論文「孤独なボウリングBowling Alone」と2000年発表の同名の大著は、そうした流れを作ったものとして日本でも広く知られている。それらはいずれも、パットナムの前著『哲学する民主主義Making Democracy Work』(1993年)などとともに、いわゆる「社会関係資本social capital」概念の普及に大きく貢献した作品であるが、そのことと並んで、自治の伝統をめぐる『デモクラシー』の議論をアメリカのなかで改めてクローズ・アップさせることに寄与した作品でもあったのである。

『孤独なボウリング』は詰まるところ、トクヴィルが1830年代に観察したアメリカ社会——結社活動の盛んな社会——の姿を出発点として(パットナム2006: 52)、20世紀末のアメリカがその状態からいかに変化してしまったのかを詳細なデータとともに明らかにした著作、ということになる。その作品の議論が『デモクラシー』のそれを下敷きにしている様子は、そこかしこから窺い知ることができる。たとえば、パットナムの「社会関係資本」という概念自体、アメリカでの自治の伝統を観察したことからトクヴィルが引き出した観念——「正しく理解された自己利益」——から、大きな示唆が得られているようだ(Ibid.: 157)。したがって、そんなパットナムがトクヴィルに言及しつつ、自発的結社の充実が活発な民主主義政治の維持にとって不可欠だと論じること、当然の帰結であると言わねばなるまい(Ibid.: 415)。「パットナムは・・・アメリカ市民に対し、人びとが繋がり合う生活を再活性化させる道筋を整えるよう呼び掛けることによって、幾分なりと、トクヴィル的な視角を採用している」(Audier 2007: 82)というわけだ。『孤独なボウリング』のなかでトクヴィルに「米国共同体主義者の守護聖人」(パットナム2006: 22、ルビは原著のもの)や「現代の社会関係資本主義者にとっての守護聖人」(Ibid.: 359)といった呼び名が与えられているのも、パットナムの議論が『デモクラシー』のそれと不即不離の関係にあることを少なからず証明するものである。

ゆえに、このパットナムの議論によって火をつけられたアメリカにおける結社や「社会関係資本」などをめぐるその後の論争も、そのひとつの軸は、『デモクラシー』の解釈や同書で行われている議論の限界などをめぐって展開していくことにならざるを得ない。たとえば、1998年の『アメリカ行動科学者American Behavioral Scientist』誌で編まれた市民社会や社会関係資本をめぐる特集は、編者による「トクヴィルを超えて——比較の視点から見た市民社会と社会関係資本」という論文によって、そのイントロダクションが飾られている(Foley ad Edwards 1998)。またパットナムに向けられる批判も、自治の伝統に関する『デモクラシー』の議論がいかなるものかをより詳細に検討することによって、それをベースにパットナムに反論する、といった形態をとるものが散見される(たとえば、Gannett 2003)。したがって、「パットナム後」のアメリカにおけるアメリカ社会分析は、『デモクラシー』の議論に言及せずにいることがますます困難になった、と見なさざるを得まい。「個人主義」への処方箋として自治の伝統を挙げたトクヴィルの議論がもたらしている影響は、アメリカの言説空間において、少なくとも今後暫

くは衰えを見せることがなさそうである。

### 3. アメリカ統合の一原理としての自治の伝統

以上のように、アメリカ人たちは驚くほどの一貫性をもって、『デモクラシー』での自治の伝統をめぐる議論に対し、強い関心を示し続けてきた。ところが、興味深いことに、トクヴィルの出身国・フランスでも近年『デモクラシー』や彼の諸著作に対する関心が著しく高まっているが、しかし、こうしたアメリカの状況とは対照的に、そこでの興味は必ずしも自治や結社をめぐる議論ばかりには向けられていないようなのである (Audier 2007; Craiutu and Gellar 2009: 3)。つまり、『デモクラシー』に注がれる現代アメリカ人の視線は、ほとんど過剰とも言えるほどにその作品の一側面に集中している、というわけだ。したがって、少なくない数のトクヴィル研究者からすると、それは『デモクラシー』のもつ実に豊富な内容を捨象した、きわめて残念な状態でもある (たとえば, Welch 2001: 234-240)。トクヴィル自身の意図やメッセージを完全に無視しているとは言えないまでも、かなり問題のある『デモクラシー』の読まれ方が現代アメリカでは常態化している、と言えるのかもしれない (メロニオ 2009)。

しかし他方で、そのきわめて偏りのある『デモクラシー』の読まれ方から、自治の伝統とはアメリカ人たちが理想とする社会のイメージを根幹から支えているものだ、と見なすこともまた可能である。ジェイムズ・T・クロッペンバーグよれば、アメリカ人にとってトクヴィルの『デモクラシー』は、アメリカにおける「基本価値の根本的な国民的合意を強調するもの」(Kloppenber 1998: 73) に他ならなかった。その証拠に、アメリカでの同書の人気は決まってアメリカ社会の統合度が高い時に偏ってきたと主張され、実際、20世紀のアメリカで『デモクラシー』が大きな脚光を浴びたのは、アメリカ歴史学のいわゆる「コンセンサス学派」が台頭した1940・50年代のことであったという (Ibid.: 73-76)。それに対し、アメリカ社会が大きく分裂していたそれ以前の「革新主義史学」の時代には、同書にはさほどの関心が向けられてはいなかった、と指摘されている (Marshall and Drescher 1968: 513-517; 松本 1991: 22-26)。したがって、こうした主張がそれなりに的を射ているのだとすれば、アメリカでの『デモクラシー』は、その国民をひとつにまとめ上げる統合の一原理を象徴的に表わしている作品、と考えることができるだろう。そして、そこに表われているアメリカ統合の一原理とは、繰り返すまでもなく、多くのアメリカ人が同書のなかに読み取ってきた自治の伝統のことなのである。

しかしながら、現代のアメリカでは保守とリベラルという両陣営の対立が激化しており、したがってその社会は、今や修復できないほどの分裂状態に陥っている、とも言われている。とすれば、たとえ現在『デモクラシー』が広くアメリカ人の間で読まれていると言っても、もはやそれは、アメリカ社会の統合を象徴するものとして機能していないのではあるまいか。その点を検討してみようというのが、次節での課題となる。

## III. 保守とリベラルの『デモクラシー』

### 1. 保守／リベラルという対立と『デモクラシー』

1960年代後半から70年代にかけてアメリカ政治のなかで保守とリベラルという立場の相違が徐々に先鋭化していき、90年代以降はそれが文化や社会的価値観、宗教をめぐる問題などにも飛び火して、「文化戦争 culture wars」(ハンター) という言葉まで使用されるほどにその対立が熾烈さを極めていったことは、周知のごとくである (佐々木 1993; 中山 2010)。もちろん、実

際のアメリカ社会には人種間・地域間などその他にも多数の亀裂が存在しており、保守対リベラルという単純な図式だけで、けっしてその社会のすべてを理解しきれものではない（渡辺2008: 15-47）。とは言え、保守派の流れを汲む「ティーパーティー運動」とリベラル派の影響を強く受けた「ウォール街占拠運動」という左右両極に鋭く振れた抵抗運動が近年大きな盛り上がりを見せたことは、油井大三郎（2013）も示唆するように、この社会が相容れないそれら二つの方向へと分断されていることのかなり具体的な証左とも言える。保守とリベラルという対立軸は、それによって象徴される社会の姿がアメリカのすべてではないということを前提にするなら、やはり現代のアメリカ社会を強く規定している対立軸だ、と言えそうである（中山2010: 34）。

本稿にとって重要なことは、保守とリベラルとに分裂したこの状態が『デモクラシー』の読まれ方にも大きく影響してきた、という事実に他ならない。実際、アメリカ人による現代の『デモクラシー』解釈（あるいはトクヴィル論）を論者たちが解説する場合には、相手側とは大きく異なる保守／リベラル（ないしは右派／左派）各陣営の解釈を並列的・対比的に示すことが、今日ではほとんど常態化している（Kramnick 2003: xliiv-xlvi; Mansfield and Winthrop 2004: 1-6; Schleifer 2012: 163-166）。要するに、保守もリベラルも、その各々が主張する政治的な立場や主張に沿って、それぞれ別個の解釈や引用・言及を同書に対しては行なってきた、というわけなのだ。ちなみに全体としては、『デモクラシー』を含むトクヴィル作品は1970・80年代には相対的にアメリカの中道左派、つまりリベラルの側が好んで参照するものであったという。それに対し、90年代以降は圧倒的に保守ないし右派の側が『デモクラシー』の解釈を席捲している、というのが今日の一般的な見解である（Kahan 2013: 122）。

そこで以下では、トクヴィルの議論に依拠した比較的近年の保守・リベラル双方によるアメリカ論に着目し、その各々が『デモクラシー』に注目する際の視角や関心にはかなりの違いがある、という点をまずは確認していきたい。しかしそれと並んで、そうした違いにも関わらず、前節において示されたアメリカ社会の統合を支える強力なイメージ、すなわち、自治の伝統がアメリカをしてアメリカたらしめてきたものだとのイメージが、その双方に等しく共有されている様子もまた、示していこうと思う。

## 2. 保守のトクヴィル

1990年代以降に『デモクラシー』への言及が保守派によって席捲されていったという指摘の背景には、保守の側に属すと広く認識されているアメリカの著名な政治家・論客たちが、公的な場においてトクヴィルの言葉や言説を繰り返し採り上げてきた、ということと密接な関係がある。『デモクラシー』に言及しなければまるで自分の言葉が権威を失ってしまうかのごとくに、彼らは度々そのフランス人の発言を引用してきた、というわけだ（宇野2007: 7-8; 渡辺2012: 27）。ただ、彼らの引用がトクヴィル自身の言葉や思想に忠実であるかといえば、その点はあやふやな部分も少なくない。たとえば、「アメリカが偉大であるのは、アメリカが善き存在だからである America is great because she is good」という、彼らによって頻繁に言及されるトクヴィルの「言葉」は、実際のところトクヴィル作品のどこにも存在しない（Pitney 1995; Gugliotta 1998）<sup>12</sup>。アメリカを「例外的 exceptional」な存在として表象することも保守言説の常

<sup>12</sup> しかし最近でも（2013年3月）、たとえば保守派の代表的な政治家であり論客でもあるとされるパット・ブキャナン（90年代における大統領選で二回、共和党の予備選に立候補した人物で、現在は *The American Conservative* 誌の編集などを務める）は、その「発言」をトクヴィルの言葉として堂々と引用している（Buchanan 2013）。



套句だが (Ceaser 2012: 3-4; 渡辺 2012: 26-28)、その際に行なわれる「アメリカ人の状況は……まったく例外的 *exceptionnelle*」(II, i, 9: 547) という『デモクラシー』からの引用も、トクヴィルがそれを発した前後の文脈を考慮しない実に安易な引用だ、との批判がある<sup>13</sup>。そこで以下では、断片的にのみトクヴィルを持ち出すそうした政治家などの発言ではなく、ある程度まとまった形で『デモクラシー』を論じた保守派二人による比較的近年のアメリカ論を、参照の対象としておきたい。第一に、マイケル・A・レディーンの『アメリカ人の国民性をめぐるトクヴィル *Tocqueville on American Character*』(2000年)で展開されている議論であり<sup>14</sup>、第二に『柔らかな専制主義、デモクラシーの漂流 *Soft Despotism, Democracy's Drift*』(2009年)などにおいてトクヴィルに言及しつつ現代アメリカを批判しているポール・A・レイヒの議論である<sup>15</sup>。

ところで、これらの論者がなぜ保守派の陣営に分類し得るのかといえ、それは、以下に挙げるアメリカの保守に典型的な二つの主張を彼らが等しく——その力点の置き方や注目の仕方に差異はあるものの——展開していることに因る。その主張とはすなわち、第一に、連邦中央政府の役割を極力制限して個人・各種団体(企業など)・地方政府(州や郡、郡区、市町村)に備わる自由・権限・裁量の範囲を最大限に保とうとする「小さな政府」の主張であり、第二に、家族の尊重や勤労の重視といった「伝統」に基づく道徳的な価値の保持、とりわけ福音派プロテスタントないし「宗教右派」と呼ばれる人びとのキリスト教理解を下敷きにした、宗教的な価値の保持という主張である(砂田 2010: 213-216)。もちろんこれら二つの主張は、必ずしも調和的に保守派内で共存しているわけではない。たとえば、あらゆる公的な規制や管理を嫌い、個人の自由な選択を最大限に尊重しようとするリバタリアンの保守の立場からするなら、伝統の名の下に異性間の性愛や婚姻だけを承認するキリスト教的保守の主張は、けっして容認できる類いのもではなかろう。しかし、かつて優位な立場にあったリベラル派に反対するさまざまな勢力の糾合に成功し、80年代に権力の座についたレーガン共和党政権がそれら雑多な勢力の支持する政策を次々と推進していったことによって、ときに矛盾しかねないそれら二つの主張が、その後保守派と呼ばれる同一グループ内で同居していくことになったのである(砂田 2010: 216)。そのような事情を背景として、彼ら保守派による『デモクラシー』からの引用やトクヴィルへの言及もまた、これら二つの主張に関連した部分のものが目立つことになる。

保守派の論者たちが『デモクラシー』に見出す第一の魅力——引用に値する議論——は、第

<sup>13</sup> たとえば、『アメリカ例外論』(1996年)を著わしたシーモア・M・リブセットは、その冒頭部でここに引用した『デモクラシー』の言葉を註のなかで指示しながら「トクヴィルはアメリカ例外論の創始者」であった、と主張している(リブセット 1999: 16)。しかし、トクヴィルのそこでの発言は、アメリカ人がなぜ学問や文学・芸術の発展に多くの努力や時間を割かないのかの説明として、ヨーロッパ人とは異なり開拓地に生きる彼らにはそのような作業に従事する余裕がない、という議論を受けて、発せられたものである。したがって、そこでトクヴィルが指摘したアメリカ人の「例外」性は、きわめて限定的な意味での「例外」性である、と言わねばならないであろう。アメリカ例外論について論じたジェイムズ・W・シーザーも、同様の指摘を行なっている(Ceaser 2012: 5)。

<sup>14</sup> マイケル・A・レディン (Michael A. Ledeen) はアメリカの著名な政治アナリストで、長年にわたり American Enterprise Institutes for Public Policy Research (AEI) の研究員を務めた後、現在は Foundation for Defense of Democracies (FDD) の研究員を務めている人物である。AEI と FDD は、どちらも保守系のシンクタンク。AEI は、その前身である American Enterprise Associations が設立された当初からその精神は「自由至上主義で保守的」であったと主張している (AEI の HP より)。FDD は、テロリズムの脅威からデモクラシーを守る、との目的で 9・11 の直後に設立された団体である。

<sup>15</sup> ポール・A・レイヒ (Paul A. Rahe) はヒルズデール・カレッジの歴史学・政治学教授。彼は同時に Hoover Institution のフェローも務めているが、この財団の HP に掲載されている「使命」には、アメリカの社会・経済システムは「私による企て(私企業)をベースにしたもの」であって、「連邦政府は、地方政府や人びとが自分たちでなし得ない領域を除いては、何らの行政的・社会的・経済的行為を為すべきでない」との記載がある。

Ⅱ節でも触れたように、トクヴィルがアメリカの政治・法制度に見られる分権的性格を同書のなかで繰り返し指摘している点であり、またそれと並んで、行政の集権化に対する批判的な言葉を幾度となく発している点である。彼は「合衆国における公的行政の明らかな特徴は、驚くほどに分権的であるということだ」(I, i, 5: 92)と指摘し、その程度に至っては、それがヨーロッパ諸国であったならば耐えられないほどのレベルにまで達している、と主張した(I, i, 5: 98)。タウンから州へ、州から連邦へと、人びとの生活に密着した政治体から、より大規模な政治体へと権力が少しずつ分掌されているのがアメリカの特徴であり(I, i, 5: 71; I, i, 8: 127)、ところが、自由への成熟した理解がその分権制度に正しく結合しているために、そこでは法は正しく執行され社会の規律も維持されている——こうしてトクヴィルは、アメリカに対して感嘆の気持ちを抱いたのである(I, i, 5: 77-78)。一方、それとは対照的に、行政の集権化とそれがもたらす社会への影響に関する彼の言葉は、たいへんに手厳しいものがある。それは、人びとのあり方を画一的な形式に従わせることによって、逆に人びとのほうからそれを愛するようにさせ、さらにそこから、平穏だが無気力さの蔓延した社会が生じ、結局は権力への盲従や独立心の喪失、公共精神の衰退などが生まれるという(I, i, 5: 101)。これはトクヴィルの考えでは自由というものがすでに失われてしまっている状態であるが、個々の人間が卑小で弱い存在に過ぎないデモクラシーの下ではこの集権化の生じる危険性がきわめて高く(I, i, 5: 107; II, iv, 2: 808-811)、したがって「工夫の産物」である「個人の独立と地方の自由」(II, iv, 3: 814)を確保する努力こそを今や人びとは為すべきだ、と彼は主張するのである。

地域レベルでの自治や個人の選択に対する中央連邦政府の介入を敵視し、その肥大化に警戒感を隠さない「小さな政府」を主張するアメリカの保守派にとっては、分権化を強調し行政の集権化を危惧するこのようなトクヴィルの議論は、実に有益なものに映ることであろう。彼らの反対する「大きな政府」が「民主的専制」下にある後見的権力としてトクヴィルが批判したものと同一視されるのも、さらに、そうした「大きな政府」に対する彼ら保守派の批判が『デモクラシー』のもつ権威をしばしば利用するのも、決して意外なこととは言えまい。したがってたとえば、レディーンの著作では、トクヴィルは「たとえ高貴な大義のためであっても、既に行なわれていること以上の事柄を実行するよう政府にお願いする、という発想には身震いをする」人物だった、と評されることになる。このフランス人は「何度も何度もより大きな政府のもたらすひどい危険について警告を発し続けたのであり、その危険は、われわれ[アメリカ人]の自由に対する制約のみならず、われわれの魂すらも腐敗させることに及んでいた」(Ledeen 2000: 119)とされる。またレイヒにとっても「彼[トクヴィル]は、行政の分権化と地域自治に対する偉大なる支持者」(Rahe 2009: 242)に他ならない。しかし、現在のアメリカでは「年を経るごとに規制による重荷がより耐え難くなっており、また指令の数も、ますます速いスピードで増加する」(Ibid.: 257)といった事態が生じている。それゆえ「もしわれわれ[アメリカ人]が、かつてわれわれのものであった自由を回復してクライアントや従者としてではなく、公民としての誇りを再度主張しようとするのであれば、一見したところ避け難いもののように見える中央行政府の侵攻を引き起こしたものは何か、を理解する必要がある。そして、私[レイヒ]は主張したいのだが、この点において、アレクシ・ド・トクヴィル……が私たちにとって最良の案内書となるのだ」(Rahe, Ceaser and West 2009: 2)。このように、『デモクラシー』を書いたトクヴィルは、「20世紀の初頭以来、アメリカの諸政府——とりわけ連邦政府——が絶え間なく拡大し続けてきた活動領域と妨害に対する非難を見事に支持する」人物として、保守派に属す読者たちの間では人気を博してきたのである(Schleifer 2012: 163)。

しかし保守派が着目する『デモクラシー』の議論は、アメリカの分権的な政治制度が強調さ

れた箇所や、行政の集権化が批判された箇所ばかりに限定されない。とりわけ、近年における同国の「保守回帰」との関連のなかで注目されるのは、トクヴィルがアメリカ社会における宗教の重要性を指摘したくたりを、彼ら保守派が頻繁に引用・言及し続けてきた点に存する。周知の通り、1980年代以降のアメリカ政治を特徴づけてきた保守の勢いは、同社会内においてキリスト教勢力の復活および糾合が果たされたことと、密接な関係がある（堀内2010: 131-231）。この勢いを実現するうえで大きな力となった「宗教右派」などと呼ばれる人びとは、現代アメリカ社会が自由の行き過ぎによって、我欲の赴くままに生きることを是とする退廃主義・道徳的腐敗状態に陥っている、と考えていた（飯山2008: 87-105）。そこで彼らは、そうした状態に対する処方箋を、キリスト教を母体とした伝統的なアメリカ道徳の再生に見出し、その実現を求めて、現在までアメリカ社会で活発な呼び掛けや運動を展開してきたのである。こうした立場からすれば、「アメリカに認められる習俗のもつたいへんな厳しさの第一原因がその信仰のなかに存することを、私は一瞬たりとも疑わない」（I, ii, 9: 336）と論じるトクヴィルの宗教論が、彼らにとって大いにシンパシーを抱き得るものであったことは、容易に想像がつくことであろう。

トクヴィルによれば、個人に自由な選択が委ねられるデモクラシーの社会では道義上の締め付けが緩みがちであり、したがってその社会がうまく回っていくためには、宗教の力が不可欠である（I, ii, 9: 340）。もちろん特定の宗教ないし宗派が政府と融合してしまう状態は問題であるが、そうでなければ、神の権威に対する帰依は、人びとの行動を規律あるものにしてくれるはずだという（I, ii, 9: 335-340）。そもそも建国の歴史的経緯から、アメリカではヨーロッパとは対照的に自由と信仰とが硬く結び付いてきたため、むしろ宗教は自由の拡大を促してくれるはずのものであった（I, ii, 9: 341-348）。そのうえ、先述のように、デモクラシー社会における孤立しがちな個人——公共精神を喪失した個人——は、適切な権威のない状態では自身の自由と独立とに怖気づき、むしろ「民主的専制」を好むという事態を招きがちである。よって彼らの自由を守り、同時に他者に対する人間としての義務を全うさせるためにも、神や同胞との関係などについて明確な観念を授け、不安定な状態から人びとを救ってくれる宗教が、アメリカのようなデモクラシーの社会では不可欠となる。トクヴィルからすれば、「宗教のもつこの効能が、他のどの状態にある人びとよりも、境遇が平等である人びとにおいてより目立たない、などということは考えられない」（II, i, 5: 532-533）のである。

こうして、保守派のレディーンによる見立てでは、「トクヴィルは、この国 [アメリカ] が適切に機能していくうえで宗教的信仰が欠かせない、というほとんど普遍的な合意事項を発見した」人物として、称揚されることになる（Ledeen 2000: 78）。このフランス人は、「自由かつ創造的な社会においては、秩序ある道徳的世界が決定的に重要だということを強調した点で、たいへんに正しい」主張を行なった、というわけだ（Ibid.: 86）。ところが、トクヴィルが目にした19世紀前半のアメリカではそのような自由と宗教との見事な調和が存在していたにもかかわらず、レイヒの理解によれば、「宗教と道徳に対する態度において、私たちは、トクヴィルが見た時代のアメリカ人よりも、彼の同胞により近似した存在になりつつある」（Rahe 2009: 269）。要するに、現在のアメリカにおいては、「トクヴィルが彼の仲間であるヨーロッパ人に帰していた信念……つまり、『宗教の精神』は『自由の精神』とは両立しない……との信念に近い考えの人びとが実に多く存在する」（Ibid.: 268）ようになってしまった、というのである。そこで彼ら保守派は、デモクラシーの社会が自由を喪失しないためには宗教が不可欠だ、と論じたトクヴィルの主張を頻繁に引用しながら、現代アメリカにおける宗教的伝統の復活を説く、ということになる。「宗教右派が目覚ましく台頭し影響力を持つようになっている」アメリカにおい

て、「宗教への注目という側面 [が]・・・トクヴィルの本を読む重要な理由」となったのは（シュライファー 2009: 93）、このような事情を背景にしてのことなのである。

以上のように、トクヴィルの『デモクラシー』は近年、そこに展開されているアメリカの分権的性格に関する指摘、行政の集権化に対する批判、宗教によって果たされ得る役割についての議論を軸に、保守派の間で絶大な人気を博してきた。こうした事項に注目することが、やはりトクヴィルによって論じられている家族の価値・女性の道徳的高潔さに関する議論への注目などと合わせて、彼ら保守派の『デモクラシー』理解を大きく特徴づけてきた、と言ってよい。ところが他方で、興味深いことに、彼らもまたアメリカにおける自治の伝統を、『デモクラシー』の議論に拠つつ実に高く評価している。その点では、先に紹介したさまざまなアメリカ論と、保守派による同書の解釈はほとんど大差がないのである。

たとえばレディーンによれば、トクヴィルは「自由な結社の技術という偉大なるアメリカの発明が革命的であること、それが現代におけるあらゆるデモクラシー社会の成功にとって根本的であることを、レーザーのごとく正確に理解」していた人物であった（Ledeen 2000: 121）。そして、トクヴィルがアメリカ人による結社について語るときのそのトーンは、畏敬にも似た感嘆の気持ちにあふれていたという（Ibid.: 109）。そもそも、トクヴィルがデモクラシーにとって不可欠だと考えた信仰もまた、アメリカではその政治活動と同様に自発性に支えられていると見なし得るものであり、教会そのものが、アメリカを特徴づけるその結社のひとつに数え上げられるものであった（Ibid.: 76）。ところが、レディーンのような保守派の嫌う「大きな政府」の推進者が規制のターゲットにしているものこそ、アメリカにすばらしい成功をもたらしてきた結社と信仰に他ならないのである（Ibid.: 174）。そこで現代のアメリカに対してなされるだろうトクヴィルからの第一の忠告として、次のような主張をレディーンが行なうことになるわけなのだ。「ともかく・・・大きな快適さを提供しようとする政府の申し出は、拒否せよ。そんなことは、私たちが世界において羨むべきものにさせている結社という手段を通じて、自分たちの力だけを頼りに行なえ」（Ibid.: 199）。

レイヒにとっても、今やアメリカ人は『デモクラシー』をトクヴィル自身が望んだような読み方、すなわち、家族の調和やキリスト教のもつ政治的な徳などを重視する読み方に加えて、「連邦主義や地域自治のもつ決定的な重要性を正しく理解し、市民的結社や新聞の自由がもつ重要性を正しく理解する」読み方をすべき時にきている（Rahe, Ceaser and West 2009: 6）。というのも、保守派の彼から見ると、現代アメリカの結社はもはや地域に根ざしていないロビー団体と化しており、信仰もまた、政教分離の名の下で加えられた圧力に後退を余儀なくされていて、個人道徳もすでに崩壊の淵に瀕しているからである（Rahe 2009: 265-267）。アメリカ社会は、トクヴィルが当時のアメリカではうまく回避されていると見なした「民主的専制」を、今日では受け入れてしまっている、というわけなのだ。しかし、「トクヴィルがかつて理解していたように、現代デモクラシーの漂流がもたらす柔らかい専制に対する人間唯一の防波堤は、自分自身の福祉や家族・地域共同体の福祉に責任を負いたいという普通かつ尊厳ある人間的な欲望に根ざした「大きな政府に対する」本能的な不快感にある」（Ibid.: 279）。だからこそ、レイヒの結論——現代のアメリカ人に対する提言——は、次のようなものにならざるを得ない。「今こそ私たちは、アメリカ人としての遺産であるものをまさに再生すべき時にある。なぜなら、かつて私たちが大いに謳歌していた真の自治こそが、人間としての私たちの尊厳と、女性としての・男性としての私たちの権利に完全に一致する財産なのだから」（Ibid.: 280）。

こうして、保守派のアメリカ社会に対する処方箋も、結局は自治の伝統の復活、というところに収斂していくことになる。「小さな政府」を実現していくことも、宗教的な価値をアメリカ



社会に再び定着させることも、ひとえに、自分たちの社会は自分たちの力のみで運営し、自分たちのモラルも自分たちの力のみで作り浸透させていくというアメリカの伝統に戻ることにかかっている——これが、『デモクラシー』の読解から引き出されたアメリカにおける保守派たちの結論なのである。

### 3. リベラルのトクヴィル

近年のアメリカの論壇では、『デモクラシー』を引用する保守派のアメリカ論を見出すことができわめて容易であるのとは対照的に、リベラル派においては、洞察力に富んだ同書の解釈に遭遇することが実に困難になっている。それどころか、リベラル派の一部には、保守派による支配的な『デモクラシー』解釈をそのまま受け入れることによって、トクヴィルのアメリカ理解は根本的に不十分なものであるとすら主張されているのだという (Schleifer 2012: 164-165)。その典型的な事例が、2004年の『ニューヨーク・レビュー・オブ・ブックス』誌上でなされたギャラリー・ウィルズによる『デモクラシー』への批判であろう<sup>16</sup>。ウィルズはその批判のなかで、トクヴィルが、アメリカ社会の物質的・経済的な基盤に対してはほぼ無関心であったことや、アメリカについての知識を社会の上層に属す北部在住の白人からの情報ばかりに頼っていたこと、当時のアメリカにおける知的状況についてはほとんど注意を払っていなかったことなどを挙げて、その議論は経験的にきわめて薄弱な根拠しかもっておらず、方法論的にもまったく信用できないものであった、と主張している。そのうえで、彼のアメリカ理解はフランスの読者のみを想定した実に歪みの大きいものであったと難詰し、トクヴィル自身が何を言おうと、結局のところ、彼は平等を自由の敵と見なした「貴族」的な人物に他ならなかった、と結論したのであった (Wills 2004)。このウィルズによる批判は、『デモクラシー』が多くのアメリカ人によって余りにも安易に称賛されてしまう近年の傾向に対し、一石を投じたもの、とも解し得るであろう。しかし、ジェームズ・T・シュライファーによれば、過去数十年の間にトクヴィルおよび『デモクラシー』がすっかり保守派のものになってしまったことこそ、こうした攻撃がなされた理由を説明するものであるという (シュライファー 2009: 86-87)。

ならば今日のリベラル派にとって、トクヴィルの『デモクラシー』を参照してみる価値はまったくないのであろうか。ここでひとまず、リベラル派というグループの政治的主張の核心がどこにあるのかを確認しておこう。一般的には、アメリカの保守派が政府——とりわけ中央連邦政府——の介入を忌避する「小さな政府」を支持するのに対し、リベラル派は、政府が積極的に経済格差や社会問題などの解決に取り組む「大きな政府」を志向する、と見なされている (砂田 2010: 204-207)。その場合、少なくとも一見したところ、リベラル派が『デモクラシー』を読む意義は実に限られている、ということにならざるを得まい。なぜなら、先述の議論からも明らかのように、同書には「小さな政府」論を利するような記述が圧倒的に多く含まれているからである (しかし、後に指摘するように、トクヴィル自身は必ずしも「小さな政府」論の支持者ではない)。したがって、戦後アメリカにおけるリベラル派の重鎮と言ってもよいヘンリー・スティール・コマジャーも、保守派が「小さな政府」論のバイブルとして『デモクラシー』を担ぎ上げている現状を前に、アメリカ連邦制度に対する十分な理解を欠いた人物として、トクヴィルを非難することになる<sup>17</sup>。コマジャーによれば、アメリカでの自由の拡大——奴隷制の廃止や公民権法の制定、男女平等の実現など——に寄与してきたのは中央連邦政府に他ならず、地方

<sup>16</sup> ギャラリー・ウィルズ (Garry Wills) はノースウェスタン大学の名誉教授。自他ともに認める敬虔なるカトリック教徒であり、そのせいもあってキャリア初期の政治的立場は保守派に近いものであったようだが、60年代以降は徐々にリベラルの側にその立場を移していったという。

の州政府などは却ってそれへの障害に他ならなかった。ゆえに、合衆国憲法によって導入された連邦政府は自由にとって積極的な効果をもたらすものであったと言え、ところが、『デモクラシー』を書いたトクヴィルはそのような可能性を完全に見落とし、その結果中央政府の集権化ばかりを批判する愚に陥ってしまった、というわけなのである (Commager 1984; Commager 1993: 50-69)。

しかし、リベラル派が政府による積極的な介入をしばしば支持するのは、コマジャーが指摘するような連邦政府の歴史的成果を基にしているわけでも、あるいは、政府権力に対するアメリカ人の素朴な信頼を基にしているわけでも必ずしもない。それはむしろ、リベラル派が、個人の自由を実現するためには（政府）権力の欠如が必要だと考える保守派とは異なった理解をしているということ、すなわち、自由実現の前提として個人間の経済的・社会的平等が必要だと考えていることに基づいているのである。正義の諸原理のひとつにいわゆる「格差原理」——当該社会でもっとも不利な立場に置かれている者が最大の利益を受けられるよう、社会的・経済的不平等の是正を要求する原理——を挙げたジョン・ロールズの『正義論 *A Theory of Justice*』(Rawls 1971: 60-65) がリベラル派の理論的な支柱と目されてきたのも、そのロールズの議論がそうした自由についての理解を表現しているからであった。要するに、個人に備わる自由への権利が彼／彼女の社会的・経済的な地位などによって不当な制限や抑圧を受けているとき、その状態を不正と見なし、それを是正するための改革を支持あるいは追求するのがリベラル派の原則とする主張なのである。彼らリベラル派が宗教を含む文化や価値観の問題においては一般に多様性を擁護し、個人の下す選択や個々のアイデンティティ・嗜好性などに概して寛容さを示すのも、一部文化や価値観などの優越を不平等と考え、それが個人の自由に対する社会的制約になることを危険視するからだ、と言える。「大きな政府」をリベラル派が容認するのはそこにこうした状況の変革手段を見るからであり、彼らとて、国家権力の歯止めなき拡張をよしとしているわけではけっしてないのである (砂田2010: 205-208)。

以上のように、「大きな政府」を志向するのがリベラル派、というより、むしろ、自由を実現するために経済的・社会的な平等や文化・価値観等の多様性を重視するのがリベラル派、ということになる。よってそこに、彼らリベラル派がトクヴィルの『デモクラシー』を評価する余地も開けてくる。というのも、本書の議論からは、トクヴィル自身が実際はどう考えていたかはさておき、平等重視の議論と画一性敵視の議論を取り出すことが十分に可能だからである。

トクヴィルの平等を重視する姿勢がもっとも明確に表われている箇所は、おそらく『デモクラシー』の最終章であろう。そのなかで彼は、「思うに平等は、さほど崇高なものではないがより正義に適ったものであり、その正義はそれを偉大にも美しくもする」(II, iv, 8: 852) と述べて、平等な社会こそが本来的に正しい社会である、との主張を行なっている。もちろん、そうした彼の主張においても、自由に対する脅威をはじめ、平等化の進展によってもたらされるだろう社会への害は、けっして無視されてはいない。しかし、平等化は同時に穏やかな習俗や人間的な法律、平和や繁栄、安定と落ち着き、国民全体における知識の拡大や人類全体との繋がりが、財産の平等化といった利点を社会にもたらすものであるとトクヴィルは指摘し、そのことがむしろ、限られた人びとのみの繁栄ではなく「万人の最大幸福」を望む神意に適ったものだ、と彼は主張したのである (II, iv, 8: 850-852)。ちなみに彼は、アメリカの奴隷制や黒人・先住民

<sup>17</sup> ヘンリー・スティー爾・コマジャー (Henry Steele Commager) はアメリカ史の教授としてニューヨーク大学やコロンビア大学、アマースト・カレッジなどで教鞭をとる一方、新聞や雑誌紙上に多くのコラムを発表するなど、広くオピニオン・リーダーとして活躍した著名な人物。反マッカーシズムや反ベトナム戦争の論陣を張るなど、アメリカ憲法を盾にしたリベラル派の立場から、現実政治に関わる問題についても頻繁に発言した。

族に対する白人の行ないは非人道的かつ暴力的なものであるとして、『デモクラシー』のなかで激しい批判を行なっている (I, ii, 10: 367-372)。そのため、当時の「進歩派」や「自由主義者」と目される人物でもしばしば人種差別的であった19世紀の基準からすれば、トクヴィルは、人種差別主義者であることからほど遠い人物であった、と見なすことも可能かもしれない (Kahan 2013: 77)。彼が実際のところ白人優越主義から完全に脱し得ていたかどうかは疑わしい部分が残るが<sup>18</sup>、しかし、他の人種に対する白人の不当な態度を難詰するこの姿勢のなかに、平等を重んじるトクヴィルのさらなる姿を見出すことは、やはり可能なことだと言える。

ただし、平等主義者・トクヴィルという人物像は、今日のリベラル派の観点においては、おそらく次のような『デモクラシー』での主張にもっとも明白な証拠が見出されている、と言えるだろう。すなわち、デモクラシーの社会のなかで新たに誕生した産業者の階級が新しい「貴族階級」となり、それが社会に恒久的な不平等をもたらす温床になるであろうとして、彼が警告するくだりである (II, ii, 20: 674-675)。トクヴィルによれば、一度そうした「貴族階級」の下で働くようになると、労働者たちの多くは知識・技術・資産などの点で二度とその従属状態から抜け出せなくなる。しかし、これは本来「境遇の平等」が支配する社会とはうまく調和しない危険な状態であり、したがって何らかのトラブルが発生する前に、立法者はそうした状況を是正するための対策を施すべきだ、とトクヴィルは示唆するのである (II, iii, 7: 704-705)。ここには、極端な不平等を防ぐために政治権力の介入を積極的に擁護するトクヴィル、との姿が垣間見えており、「大きな政府」を志向する現代のリベラル派にとって、おそらくもっとも共感を呼ぶところであろう。事実、コマジャーがトクヴィルを「小さな政府」論者として批判していることは先に述べたが、その彼ですら、この新しい「貴族階級」についての議論に対しては、トクヴィルの洞察が優れていると認めていた様子が窺える (Commager 1993: 94-95)。ジェームズ・T・シュライファーも、そうした記述などを根拠に「『デモクラシー』でのトクヴィルは、何らの制限も受け付けぬ経済自由主義の提唱者ではなかった」 (Schleifer 2012: 121) と主張し、それどころか、トクヴィルが政府による企業活動のコントロールをある程度支持していたことを、彼の草稿などを下にした分析から明らかにしている (Ibid.: 122-125)<sup>19</sup>。

一方、社会や文化の画一化、あるいはそうした画一化を強いる社会的な圧力に対し批判的姿勢をとる場合にも、リベラル派がトクヴィルの『デモクラシー』を参照する意義はおそらく少なくない。彼は、アメリカでは多くの人びとが類似の思考様式・行動様式に染まった状態にあることを目にしており、それは平等化の進展にともなって、すでに全人類においても観察できる現象になりつつある、と主張している。「人類のなかから多様性が消えてしまった。同じような行動の仕方や考え方、感じ方が世界のあらゆる場所に見出される」 (II, iii, 17: 744)。しかもそこに見られる画一化の力学は、富の獲得や経済的な成功、物質的享樂の追求といった、いずれも個人の私的生活のなかで繁栄や快適さを求める「個人主義」へと堕していくものばかりであ

<sup>18</sup> 文筆家のみならず政治家でもあったトクヴィルは、フランス政府の採るべき政策など現実政治についても幾つも文書を書き残しているが、なかでも、フランス帝国の対アルジェリア植民地政策について論じたいわゆる「アルジェリア論」では、アルジェリア現地人に対する彼の差別的な態度を観察することができる。この点についてはさしあたり、中谷2005を参照のこと。

<sup>19</sup> ジェームズ・T・シュライファー (James T. Schleifer) はアメリカの著名なトクヴィル研究者のひとりであるが、その彼は「現在、はっきりと欠けているのは、リベラルな観点からする『デモクラシー』の生き生きとして洞察力に富んだ解釈である」と主張している (シュライファー 2009: 93)。もちろん、この主張のみを根拠にシュライファー自身をリベラル派陣営の一員と見なすことは不当であろう。しかし、少なくとも保守派の議論を全面的に擁護する立場からは、このような主張は出てこないはずである。その意味で、シュライファーが少なからずリベラルの立場にも共感を抱いていると見なすことは、保守／リベラルという二分法の枠組みにおいては可能だと言える。ここで彼をリベラルの側に属する人物であるかのように扱っているのは、このような点を考慮してのことである。

る。「民主的な世紀に際立った特質のひとつは、あらゆる人間が安易な成功と現在の享楽に対して抱く好みということだ」(II, i, 3: 528)。このような意味で人びとが同じような生を送るようになったとしても、一見それは、人びとを等しく経済活動に駆り立てるといふ点で、社会の活発さを増していくように見えるかもしれない。しかし、トクヴィルからすれば、それは彼の危惧した行政権力の集中、ひいては「民主的専制」を生み出しかねないきわめて危険な兆候であり、したがって、それを防止するための方策が施されなければならないはずの厄介な事態である (II, iv, 2: 808-811)。

以上のような社会の画一化に対するトクヴィルの批判は、人種や民族などの多様性もまた視野に入れつつその共存・共栄に積極性を見出す現代のリベラル派からすれば、かなり視点の狭い画一化批判、ということになる。トクヴィルの問題意識は人びとの価値観や生活態度に見られる画一性への批判に偏しており、今日の「多文化主義」が槍玉にあげるエスニック文化の画一化などは、その射程には入っていないようだからである。とは言え、昨今のトクヴィル解釈が保守派ないし右派に席捲されるなかで、アラン・カハーンがその「注目すべき例外」(Kahan 2013: 122)として紹介するリベラル派ないし左派のシェルドン・S・ウォリンが著わした『二つの世界の間のトクヴィル——政治的・理論的生活の形成 *Tocqueville Between Two Worlds: The Making of a Political and Theoretical Life*』(2001年)は、こうしたトクヴィルの議論を援用しつつ、自身の批判的なアメリカ論——より正確には、現代アメリカの状態をもっとも典型的な事例とするモダニティ modernity 社会論——を展開した実に興味深いケースだと言える<sup>30</sup>。ウォリンによれば、アメリカを頂点とするモダニティの社会は「経済体制 the economic polity」によって支配された「ポスト・デモクラシー postdemocracy」の社会に他ならない (Wolin 2001: 569, 571)。そこにあるのは「個人中心主義の文化や孤立の文化、さらには、トクヴィルが到来を予期することはできなかった消費主義の文化」(Ibid.: 570)ばかりであり、人びとの社会的紐帯が失われるなかで、あからさまな強制はなく「自由」で「民主的」な制度も保持されながら、しかし多くが、経済的な論理によって支配されてしまっているのである。ウォリンの見るところ、この画一化された社会の現状こそが、まさにトクヴィルが『デモクラシー』でのアメリカ社会分析などから導き出した新しい「専制」の姿であった。「社会が国家と同等の、おそらくはそれ以上の脅威となり得る」(Ibid.: 310)との洞察が『デモクラシー』にあったこともウォリンは指摘しているが、彼はそういったトクヴィルの議論に啓発されて、国家権力よりむしろ漠然とした「社会」の雰囲気によって人びとの性向が単一色に染め上げられていく事態を批判したのである。

それでは、トクヴィルに仮託しながら社会における経済的・社会的平等の実現を強く主張し、あるいは画一化へと向かっていく社会の現状を批判するアメリカのリベラル派は、いかなる社会を理想と見なしているのだろうか。興味深いことに、『デモクラシー』に傾倒してきた保守派を含む多くの者たちと同じように、彼らリベラル派の間にも、人びとが自発的に政治に参加していく社会の姿をトクヴィルから受け取り、それを理想視している様子を広く見出すことができる。もちろん、「参加民主主義」の政治を伝統的に強調し支持してきた左派やリベラル派の立場からするならば、これはいわば当然の帰結、と見なさねばなるまい<sup>31</sup>。というのも、政治への参加が人間の発展を促す、と考える「参加民主主義」論者にとっては、自治の伝統がアメリカ社会にもたらしている効能について『デモクラシー』のなかで説いたトクヴィルは、彼らの議

<sup>30</sup> ウォリンの政治理論をリベラル派の一例として挙げることには、もとより異論もあろう。千葉真も指摘するように、ウォリンの議論はロールズの「福祉自由主義」の議論とは一線を画したものであり、決定的なところでその方向性を異にしているからである (千葉 1995: 75-91)。とは言え、保守対リベラルという二分法において言えば、ウォリンは明らかに後者に属す人物だと見なし得よう。したがってここでは、広い意味でのリベラル派の人物として彼を扱うことにしたい。



論の先駆者、とも言える人物だからである(Mansbridge 1995)。彼らの観点からすれば、シュンペーター流にデモクラシーの本質を代議制システムのみで還元してしまうことは、政治をエリートたちだけのものに矮小化し、さらには、実際の経済的・社会的不平等を再生産させていく状態の隠蔽にも繋がる許し難い発想であった。しかし、代議制システムから排除された人びとの政治参加を促進していくことによって、彼ら一般の公民たちは、政治的に無関心な状態に置かれていたそれまでの状態では十分に理解されていなかった不正の存在を認知するようになり、その解決を目指す方法の探求にも努めるようになる。その結果、たとえ間接的・漸進的ではあれ、彼らの間には社会的不平等の是正へと向かわせていく契機が生じていくはずだ、というわけなのだ(マクファーソン1978: 164-167)。となれば、そうした「参加民主主義」論の流れを理念的に継承していると思し得る「ラディカル・デモクラシー」論を声高に主唱してきたウォリン(千葉1995: 43-71)が、そのトクヴィル論において同様の理想的社会像を暗示したとしても、ほとんど驚くべき余地はないと言える。

ウォリンによると、トクヴィルは「ルソー以後グラムシ以前において、政治について語ったどの文筆家よりも、政治的なものの復活を第一の関心事にしていた」(Wolin 2001: 565)人物であった。ここでウォリンが「政治的なもの」と呼んでいるのは、トクヴィルがアメリカのタウンシップで見聞したもの、すなわち、身近な地域共同体において行なわれる平凡で小規模な「政治」と並んで、自己顕示欲によって動かされると同時に公的精神にも支えられた「高貴な」行為、という側面も合わせもつものである(Ibid.: 6)。トクヴィルの議論において、この政治的なものの復活に必要だと目されていたものこそ、ウォリン曰く、「民主的な参加を促進すること」に他ならなかった(Ibid.: 167)。実際、ウォリンがトクヴィルに仮託して厳しく批判した社会の画一化という傾向も、このフランス人においては、政治への参与によって修正し得る、と考えられていたものである。たとえば、平等化の進んだデモクラシーの社会では、個別の事項や真実には拘泥せずに、それらをすべて一つの法則や規則で理解させてくれる皮相な「一般観念*idées générales*」への強い好みが生じるようになる、とトクヴィルは見なしていた。しかし、その一般観念に対する「過剰な好み」は「各々の公民が統治に実践的に関与することを強いる民主的諸制度」の存在によって緩和されていくはずだ、と彼は論じていたのである(II, i, 4: 530)。となれば、ウォリンにしても、社会の画一化が進んでしまったのは「ポスト・デモクラシー」の下で「政治的なもの」のもつ価値や生存領域が凋落してしまっていることと、けっして無関係ではない。トクヴィルは、そうした凋落の原因となった「個人主義」化へのアンチテーゼとして、政治への積極的な参加を含む「政治的なもの」の充実、公的な精神を備えた人間の形成を訴えた人物なのであり(Wolin 2001: 5)、この点こそ、現代のアメリカ人やモダン社会に生きる人びとによって学ばれるべき重要な事柄がある、とウォリンは考えているのである。

結局、ウォリンのようリベラル派の観点からしても、彼らがアメリカ社会の直面する問題と見なしているものは、やはりトクヴィルが『デモクラシー』で描き出した政治参加や、それを通じた公的精神の発達によって克服されるべきもの、ということになる。この結論から判断する限りでは、その出発点や問題意識においては相当の差があるレディーンやレイヒといった保守派の議論とも、『デモクラシー』から引き出される「教訓」という点ではさほどの違いは見られない、ということになろう。要するに、アメリカ人が『デモクラシー』を読む場合は、保

<sup>21</sup> 1960・70年代の北米で「参加民主主義*participatory democracy*」論を唱えたキャロル・ペイトマンやC・B・マクファーソンなどがリベラル派ないし左派の陣営に属すことは、言うまでもなからう。アメリカのリベラル左派のグループによって主導された最近の「ウォール街占拠運動」も、『ネーション』誌のとある記事によれば、そうした60年代からの「参加民主主義」の流れを汲むものだという(Hayden 2012)。

守／リベラルのいずれにその足場を置いていようと、その多くが同書に記されていたアメリカの自治の伝統が重要であることを強く主張し、その復活を唱えて終わる、という形態をとっているわけだ。したがってここでもやはり、第二次大戦以降に『デモクラシー』に依拠してなされてきた多くのアメリカ論と同様に、アメリカをひとつに束ねていくことに寄与している社会のイメージが強力に作用しているさまを確認できるのである。

#### IV. おわりに

本稿の目的は、トクヴィルの『デモクラシー』がアメリカのなかでどう読まれてきたのかの検討を通じて、現代アメリカ社会に見られる分裂と統合の一側面を示すことにあった。それによって浮き彫りになったのは、アメリカが自治の伝統によって生まれ維持されてきた社会であるということ、さらに言えば、そのような社会であるべきだということが、アメリカ社会に関する共通の像として多くのアメリカ人によって共有されてきた、という点である。保守／リベラルという対立を社会の内部に抱え、その各陣営は現代アメリカの抱えている問題について異なる考えをもっているにもかかわらず、何がアメリカ社会か、それらの問題はどのような社会のあり方によって克服されていくべきか、ということに関しては、どちらも似たような見方をしているわけだ。その亀裂は妥協不可能なまでに深刻化している、ということが昨今ではとかく強調されがちであるが、しかしそのような社会イメージの共有によって、分裂軸を多く抱えているはずのアメリカは、常にひとつの社会へとまとまり得る原理をその内部に有している、と言えるのである。

とは言え、『デモクラシー』に仮託してアメリカ社会における地域自治や結社の重要性を強調してやまないアメリカ人たちの議論が、そうした自発的な活動をやや理想視し過ぎるきらいがあることは、やはり最後に注意すべき点として、ここに指摘しておくべきであろう。自治の精神を称揚する彼らの多くは、地域自治体や結社への参加が人びとの公的精神を育成する、と単純に考えがちである。しかし、時と場合によっては、それらは偏狭な地元優先主義、あるいは排他的な利己主義をかえって強化させかねない。それに加えて、1960年代以降に見られるアメリカの結社の多くは、専門家集団により主要メンバーが独占された寡頭制的・トップダウン的なものに成り下がってしまった、とも指摘されている（スコッチボル2007: 109-216）。とすれば、一部論者の望むように結社の数が今後たとえアメリカで増加したとしても、それがそのまま好ましい形で自治の伝統の復活につながるわけではない、ということになる。それどころか、このような結社の増大による「伝統」の復活はアメリカ社会の統合原理として機能するどころか、ますますその社会を分裂の渦のなかに巻き込みかねない、と主張することも可能である。

その意味で、トクヴィルの議論に言及しながら行なわれているシーダ・スコッチボルの以下のような指摘は、傾聴に値する部分があるのではなかろうか。

アレクシス・ド・トクヴィルが、もし今日のアメリカ合衆国を再訪したとすれば、非政治的な草の根地域第一主義が強調され過ぎている様子に当惑したであろう。というのも彼は、活発かつ民主的な政府と政治が参加的な市民社会を活性化し、補完すると信じていたからだ。・・・彼ら〔二一世紀初頭の多くのアメリカ人思想家たち〕は、全国的コミュニティ、積極的政府、そして民主的な動員が、活発な市民社会の創出と維持にきわめて重要だということを忘れているのだ（2007: 9-10）。

トクヴィルは、民主的で積極的な政府の存在・全国的な規模での政治の存在が、市民たちの下からの参加と相補的な関係にある、と見なしていた——このようなスコッチポルの解釈が、トクヴィルの『デモクラシー』から本当に引き出せるのかどうかは、論議を呼ぶところではあろう。とは言え、連邦政府が弱い状態にあるアメリカで今後、その統合が果たして維持しきれぬのかどうかをトクヴィルが危惧していたことも、また否定できない事実である——もちろん、アメリカの解体を引き起こしかねない要因として彼が挙げていた要因（州のもつ独立性、奴隷制の有無に起因する人びとの習俗の差異、地域間の経済格差など）は、現在のアメリカを分断している諸事情とは必ずしも同じではないが（I, ii, 10: 422-459）。ともかく要は、身近な地域共同体レベルのみに限定された自治の伝統を復活させることだけでは、やはり不十分なのである。それに加えて、そうした地域の自治と有機的な繋がりをもった中央政府の権力のあり方をどう考えるかということ、さらには、地域や各種結社の要求・要望と全国的な必要や目標などとのバランスをどう考えるかということもまた、この社会を無用な分裂と対立に晒さない重要な問題なのだと言えよう。この点をさらに敷衍するならば、分裂か統合かという二者択一のアメリカではなく、その双方の力学が働くなかで生まれる発展的なダイナミズムにこそ、この社会がもつ大きな魅力が存在し得るし未来もある、と言えるのではあるまいか。

したがって、トクヴィルの『デモクラシー』を読む場合に、アメリカにおいて自治の伝統が果たしてきた（果たしている）役割やその重要性を引き出す、というアメリカ人の間に広く見られたこれまでの一面的な読み方では、やはり物足りないのである。一見まとまりがないかのようにも見える多面性をもったその著作を参考にしながら、アメリカ社会を見る際のより多角的な視点を養うことが、アメリカ人が『デモクラシー』から学び得る最大のことなのかもしれない。

## 参考文献

### <日本語文献>

- 飯山雅史 2008年 『アメリカの宗教右派』、東京：中央公論新社。
- 五十嵐武士 1985年 「トクヴィルの風景——『アメリカのデモクラシー』とアメリカ論の展開」、『思想』第733号、134-160頁。
- 宇野重規 2007年 『トクヴィル——平等と不平等の理論家』、東京：講談社。
- \_\_\_\_\_ 2009年 「トクヴィルと政治哲学の再生——大西洋兩岸におけるトクヴィル」、松本礼二・三浦信孝・宇野重規編『トクヴィルとデモクラシーの現在』、東京：東京大学出版会、370-386頁。
- 加藤節 2009年 「ヨーロッパ政治思想史との旅」、『政治思想学会会報』第28号、1-5頁。
- コーンハウザー、ウィリアム 1961年 『大衆社会の政治』（辻村明訳）、東京：東京創元社。
- 佐々木毅 1993年 『アメリカの保守とリベラル』、東京：講談社。
- サンデル、マイケル・J 2010年 『民主政の不満——公共哲学を求めるアメリカ・上 手続き的共和国の憲法』（金原恭子・小林正弥監訳、千葉大学人文社会科学科学研究科公共哲学センター訳）、東京：勁草書房。
- \_\_\_\_\_ 2011年 『民主政の不満——公共哲学を求めるアメリカ・下 公民性の政治経済』（小林正弥監訳、千葉大学人文社会科学科学研究科公共哲学センター訳）、東京：勁草書房。
- シュライファー、ジェームズ 2009年 「現代アメリカにおける『アメリカのデモクラシー』」（宇

- 野重規訳)、松本礼二・三浦信孝・宇野重規編『トクヴィルとデモクラシーの現在』、東京：東京大学出版会、80-96頁。
- スコッチポル、シーダ 2007年 『失われた民主主義——メンバーシップからマネージメントへ』(河田潤一訳)、東京：慶應義塾大学出版会。
- 砂田一郎 2010年 「思想・イデオロギー」、久保文明・砂田一郎・松岡泰・森脇俊雅『アメリカ政治〔新版〕』、第10章、東京：有斐閣、203-227頁。
- 千葉真 1995年 『ラディカル・デモクラシーの地平——自由・差異・共通善』、東京：新評論。
- 中谷猛 2005年 「トクヴィルと帝国意識——アルジェリア論を手掛かりにして」、『立命館大学人文科学研究所紀要』No.85、43-80頁。
- 中山俊宏 2010年 「アメリカ流『保守』と『リベラル』の対立軸」、渡辺靖編『現代アメリカ』、第2章、東京：有斐閣、20-38頁。
- パトナム、ロバート・D 2006年 『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』(柴内康文訳)、東京：柏書房。
- バーバー、ベンジャミン・R 2009年 『ストロング・デモクラシー——新時代のための参加政治』(竹井隆人訳)、東京：日本経済評論社。
- ブルーム、アラン 1988年 『アメリカン・マインドの終焉——文化と教育の危機』(菅野盾樹訳)、東京：みすず書房。
- ベラー、ロバート・N、他4名 1991年 『心の習慣——アメリカ個人主義のゆくえ』(島蘭進・中村圭志訳)、東京：みすず書房。
- 堀内一史 2010年 『アメリカと宗教——保守化と政治化のゆくえ』、東京：中央公論新社。
- マクファーソン、C・B 1978年 『自由民主主義は生き残れるか』(田口富久治訳)、東京：岩波書店。
- 松本礼二 1991年 『トクヴィル研究——家族・宗教・国家とデモクラシー』、東京：東京大学出版会。
- \_\_\_\_\_ 2012年 『トクヴィルで考える』、東京：みすず書房。
- メロニオ、フランソワーズ 2009年 「トクヴィルあるいはヨーロッパの不幸な意識」(三浦信孝訳)、松本礼二・三浦信孝・宇野重規編『トクヴィルとデモクラシーの現在』、東京：東京大学出版会、61-79頁。
- 油井大三郎 2013年 「アメリカ史における分裂と統合——南北戦争、民族集団・人種対立、ティーパーティー運動」、『アジア太平洋研究』No.38、3-17頁。
- リースマン、デイヴィッド 2013年 『孤独な群衆(上・下二巻)』(加藤秀俊訳)、東京：みすず書房。
- リップセット、シーモア・M 1999年 『アメリカ例外論——日欧とも異質な超大国の論理とは』(上坂昇・金重紘訳)、東京：明石書店。
- 渡辺将人 2008年 『見えないアメリカ——保守とリベラルの間』、東京：講談社。
- \_\_\_\_\_ 2012年 『分裂するアメリカ』、東京：幻冬舎。

#### <外国語文献>

- Audier, Serge 2007. "The Return of Tocqueville in Contemporary Political Thought: Individualism, Associationism, Republicanism", in Raf Geenens and Annelien De Dijn (eds.), *Reading Tocqueville: From Oracle to Actor*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, pp.71-89.
- Berger, Peter L., and Richard John Neuhaus 1977. *To Empower People: The Role of Mediating Structures in Public Policy*, Washington, D. C.: American Enterprise Institute.
- \_\_\_\_\_ 1996. *To Empower People: From State to Civil Society*, Washington, D. C.: The AEI Press,



- second edition, edited by Michael Novak.
- Berkowitz, Peter 1996. "The Art of Association", *New Republic*, 214(26), June 24, pp.44-49.
- Buchanan, Patrick J. 2013. "Is America Still a Good Country", March 28, 2013, in <http://buchanan.org/blog/is-america-still-a-good-country-5519> (retrieved on October 4, 2013).
- Ceaser, James W. 2012. "The Origins and Character of American Exceptionalism", *American Political Thought*, 1(1), pp.1-25.
- Commager, Henry Steele 1984. "Tocqueville's Mistake: A Defense of Strong Central Government", *Harper's*, 269(1611), pp.70-74.
- \_\_\_\_\_. 1993. *Commager on Tocqueville*, Columbia: University of Missouri Press.
- Craiutu, Aurelian, and Sheldon Gellar 2009. "Tocqueville and Us", in Aurelian Craiutu and Sheldon Gellar (eds.), *Conversations with Tocqueville: The Global Democratic Revolution in the Twenty-First Century*, Lanham: Lexington Books, pp.1-18.
- Drescher, Seymour 1964. "Tocqueville's Two *Démocraties*", *Journal of the History of Ideas*, 25(2), pp.201-216.
- \_\_\_\_\_. 1988. "More than America: Comparison and Synthesis in *Democracy in America*", in Abraham S. Eisenstadt (ed.), *Reconsidering Tocqueville's Democracy in America*, New Brunswick: Rutgers University Press, pp.77-93.
- Fishkin, James S. 1995. *The Voice of the People: Public Opinion and Democracy*, New Haven: Yale University Press.
- Foley, Michael W., and Bob Edwards 1998. "Beyond Tocqueville: Civil Society and Social Capital in Comparative Perspective: Editors' Introduction", *American Behavioral Scientist*, 42(1), pp.5-20.
- Gannett, Jr., Robert T. 2003. "Bowling Ninepins in Tocqueville's Township", *American Political Science Review*, 97(1), pp.1-16.
- Gugliotta, Guy 1998. "The Tyranny of the Misquote", *Washington Post*, September 6, 1998.
- Hayden, Tom 2012. "Participatory Democracy: From the Port Huron Statement to Occupy Wall Street", *Nation*, March 27, 2012, <http://www.thenation.com/article/167079/participatory-democracy-port-huron-statement-occupy-wall-street> (retrieved on December 13, 2013).
- Kahan, Alan S. 2013. *Alexis de Tocqueville*, New York: Bloomsbury.
- Kloppenber, James T. 1998. *The Virtues of Liberalism*, Oxford: Oxford University Press.
- Kramnick, Isaac 2003. "Introduction", in Alexis de Tocqueville, *Democracy in America and Two Essays on America*, translated by Gerald E. Bevan with an introduction and notes by Isaac Kramnick, London: Penguin Books, pp.ix-xlvi.
- Lede, Michael A. 2000. *Tocqueville on American Character: Why Tocqueville's Brilliant Exploration of the American Spirit Is as Vital and Important Today as It Was Nearly Two Hundred Years Ago*, New York: St. Martin's Press.
- Mancini, Matthew J. 2006. *Alexis de Tocqueville and American Intellectuals: From His Times to Ours*, Lanham: Rowman & Littlefield.
- \_\_\_\_\_. 2008. "Too Many Tocquevilles: The Fable of Tocqueville's American Reception", *Journal of the History of Ideas*, 69(2), pp.245-268.
- Mansbridge, Jane 1995. "Does Participation Make Better Citizens?", in

- <http://www.cpn.org/crm/contemporary/participation.html> (retrieved on December 10, 2013).
- Mansfield, Harvey C. and Delba Winthrop 2000. "Editors' Introduction", in Alexis de Tocqueville, *Democracy in America*, translated, edited, and with an introduction by Harvey C. Mansfield and Delba Winthrop, Chicago: The University of Chicago Press, pp.xvii-lxxxvi.
- \_\_\_\_\_. 2004. "What Tocqueville Says to Liberals and Conservatives Today", in Peter Augustine Lawler (ed.) *Democracy and Its Friendly Critics: Tocqueville and Political Life Today*, Lanham: Lexington Books.
- Marshall, Lynn L., and Seymour Drescher 1968. "American Historians and Tocqueville's *Democracy*", *The Journal of American History*, 55(3), pp.512-532.
- Nisbet, Robert 1977. "Many Tocquevilles", *The American Scholar*, 46(1), pp.59-75.
- Pitney, John J., Jr. 1995. "The Tocqueville Fraud", *The Weekly Standard*, November 13, in <http://www.tocqueville.org/pitney.htm> (retrieved on October 4, 2013).
- Rahe, Paul A. 2009. *Soft Despotism, Democracy's Drift: Montesquieu, Rousseau, Tocqueville, and the Modern Prospect*, New Haven: Yale University Press.
- \_\_\_\_\_, James Ceaser, and Thomas West 2009. "Soft Despotism, Democracy's Drift: What Tocqueville Teaches Today: A Conversation", *First Principles Series Report*, 28, pp.1-17 (Accessing the PDF file of this article on October 15, 2013 at <http://www.heritage.org/research/reports/2009/09/soft-despotism-democracys-drift-what-tocqueville-teaches-toda>).
- Rawls, John 1971. *A Theory of Justice*, Oxford: Oxford University Press.
- Schleifer, James T. 2012. *The Chicago Companion to Tocqueville's Democracy in America*, Chicago: The University of Chicago Press.
- Tocqueville, Alexis de, 1985. *Selected Letters on Politics and Society*, Berkeley: University of California Press, edited by Roger Boesche, translated by James Toupin and Roger Boesche.
- \_\_\_\_\_. 1992. *Œuvres*, II, Paris: Gallimard, edition publiée sous la direction d'André Jardin avec, pour ce volume, la collaboration de Jean-Claude Lamberti et James T. Schleifer.
- Tully, James (ed.) 1988. *Meaning and Context: Quentin Skinner and His Critics*, Cambridge: Polity Press.
- Welch, Cheryl 2001. *De Tocqueville*, Oxford: Oxford University Press.
- Wills, Garry 2004. "Did Tocqueville 'Get' America?", *The New York Review of Books*, 51(7), pp.52-56.
- Wolin, Sheldon S. 2001. *Tocqueville Between Two Worlds: The Making of a Political and Theoretical Life*, Princeton: Princeton University Press.
- Zunz, Olivier 2006. "Tocqueville and the Americans: *Democracy in America* as Read in Nineteenth-Century America", in Cheryl B. Welch (ed.), *The Cambridge Companion to Tocqueville*, Cambridge: Cambridge University Press, pp.359-396.